

平成29年度 事業報告等について

1-1 文化財の発掘調査及び普及啓発事業（公益目的事業）

県内における埋蔵文化財の発掘調査及び考古学上の学術技術の研究・研修を行うとともに、文化財保護思想の涵養と普及を図り、県民生活の向上と地域文化の進展に寄与するため次の事業を実施した。

(1) 一般調査受託事業

番号	事業名 (市町村名)	委託者	精算額(円) (消費税を除く)	事業内容
1	首都圏中央連絡自動車道建設(大茱～横芝)に伴う埋蔵文化財発掘調査ほか	国土交通省 関東地方整備局	560,435,000	確認調査、本調査、整理、報告書刊行
2	平成29年度東京外かく環状道路(市川区間)埋蔵文化財発掘調査 (市川市)	東日本高速道路 株式会社	2,660,000	整理
3	平成29年度新市街地地区における埋蔵文化財調査ほか	独立行政法人 都市再生機構	200,478,000	確認調査、本調査、整理、報告書刊行
4	駐機場整備に伴う埋蔵文化財調査(発掘)ほか	成田国際空港 株式会社	53,885,069	確認調査、本調査、整理、報告書刊行
	合計		817,458,069	

報告書の刊行

番号	報告書名	備考
1	柏北部東地区埋蔵文化財発掘調査報告書12 一柏市小山台遺跡A区一 縄文時代以降編	第770集
2	柏北部東地区埋蔵文化財発掘調査報告書13 一柏市矢船I遺跡・矢船II遺跡・駒形遺跡・富士見遺跡・原畑遺跡・花前I遺跡・花前III遺跡・寺下前遺跡・大松遺跡・小山台遺跡・八反目台遺跡・館林II遺跡一 旧石器時代編	第771集
3	東京外かく環状道路埋蔵文化財調査報告書13 一市川市道免き谷津遺跡第3地点(2)・(3)、第2地点(3)一	第772集
4	成田国際空港駐機場整備埋蔵文化財調査報告書 一芝山町香山新田安戸台遺跡(空港No.9遺跡)・香山新田新山遺跡(空港No.10遺跡)一	第773集

(2) 普及事業等
I 普及事業

番号	事項	内容	備考
1	遺跡見学会	発掘作業及び整理作業の成果を、児童・生徒を含む県民に広く公開して、埋蔵文化財への理解と関心を深める一助とした。平成29年度は1回実施した。	遺跡見学会 平成29年8月5日(土) 多古町千田の台遺跡(1) 参加者 146名
2	出土遺物公開事業	出土品の有効活用及び県民の埋蔵文化財への理解促進と文化財保護思想の普及を目的とする事業である。平成29年度は、1977(昭和52)年から1981(昭和56)年にかけて当財団で実施した常磐自動車道の発掘調査によって出土した考古資料について実施した。事業は、「常磐道の遺跡展-悠久の歴史を旅して-」と題し、3会場(千葉県立房総のむら・流山市立博物館・柏市郷土資料展示室)で、旧石器時代から近世にわたる歴史上または学術上価値の高い資料を解説パネルとともに紹介した。あわせて関連事業としてワークショップ、事業関連講座、講演会を開催した。	【展示会場】 (1) 千葉県立房総のむら 風土記の丘資料館 会期 平成29年7月15日(土)～平成29年9月24日(日) 72日間 見学者 51,386名 (2) 流山市立博物館 会期 平成29年11月4日(土)～平成29年12月24日(日) 51日間 見学者 3,063名 (3) 柏市郷土資料展示室 会期 平成30年1月13日(土)～平成30年3月11日(日) 42日間 見学者 1,009名 展覧会入場者総数 55,458名 【ワークショップ】 会 場 千葉県立房総のむら 風土記の丘資料館 平成29年8月6日(日) ・勾玉作り・カラー拓本 参加者数 42名 【関連講座】 会 場 流山市立博物館 平成29年11月19日(日) ・田中 和之「縄文時代前期の貝塚と文化形成」 参加者数 45名 【講演会】 会 場 さわやかちば県民プラザ 平成30年2月10日(土) ・橋本 勝雄「常磐道の旧石器時代」 ・塚本 節也「縄文時代中期の地域間交流」 ・吉田 秀季「常磐自動車道の古代製鉄遺跡」 参加者数 146名
3	広報紙の発行	当財団の業務内容や埋蔵文化財について広く一般に紹介し、発掘調査や埋蔵文化財が身近なものであることの認識を深めてもらうとともに、文化財保護の重要性について理解を図るため、広報紙を作成し、学校及び生涯学習施設等に配布した。	「房総の文化財」57号(平成30年3月28日) A4版 10,000部 配布先 博物館、図書館、公民館、県内小中学校等
4	ホームページの公開	当財団の業務と調査成果等を全国に紹介した。展覧会、現地説明会、各種事業について随時掲示した。また、広報紙・研究連絡誌のダウンロードページを更新した。あわせて、調査報告書一覧、パンフレット類、申請書類、所在地・連絡先を掲示し、配布業務の軽減を図った。平成29年度はホームページのリニューアルも行い、より見やすいホームページ作りを心がけた。	平成29年度年間総アクセス数 2,127,246 平成28年度 2,735,738 平成27年度 " 3,434,027 平成26年度 " 3,691,651 平成25年度 " 2,844,937 平成24年度 " 789,884 平成23年度 " 189,237 平成22年度 " 157,356 平成21年度 " 147,344 平成20年度 " 140,346

II 研究事業・研修・その他事業

番号	事項	内容	備考
1	研究連絡誌の刊行	技術職員の資質向上及び相互の調査研究に係わる研鑽のため、研究連絡誌第79号を刊行した。	
2	調査・研究図書等の整備	埋蔵文化財発掘調査報告書等の資料整理・公開などを実施した。 蔵書データ数 122,672冊 平成29年度受入図書 2,784冊(購入287冊、寄贈2,361冊、他136冊) 平成29年度図書室利用状況(利用者数2,822人、貸出数2,294冊)	
3	各種研修会等	○第1回職員研修会 平成29年7月21日(金) ○第2回職員研修会 平成30年3月14日(水) ○奈良国立文化財研究所『保存科学Ⅲ(応急処置)課程』 平成30年2月13日(火)～2月16日(金) ○平成29年度埋蔵文化財保護行政基礎講座 平成29年8月23日(水)～8月25日(金) ○関東甲信越静地区埋蔵文化財担当職員等講習会 平成29年11月16日(木)～11月17日(金) ○平成29年度第1回埋蔵文化財担当職員講習会 平成29年8月30日(水)～9月1日(金) ○平成29年度第5回報告書データベース作成に関する説明会 平成30年2月20日(火) ○足場の組立て等作業主任者技能講習 平成29年9月14日(木)～9月15日(金)	本部4階会議室・江戸東京博物館 39名参加 本部2階会議室 29名参加 奈良国立文化財研究所 1名参加 文化庁 1名参加 諏訪市文化センター 1名参加 横浜情報文化センター 1名参加 東京文化財研究所 2名参加 千葉県経営者会館 1名参加
4	全国埋蔵文化財法人連絡協議会等	○第38回総会 平成29年6月15日(木)～6月16日(金) ○平成29年度第1回役員会 平成29年5月11日(木)～5月12日(金) ○平成29年度第2回役員会 平成29年11月30日(木)～12月1日(金) ○平成29年度第1回全国埋蔵文化財調査情報交換会 平成29年9月21日(木) ○平成29年度研修会 平成29年11月16日(木)～11月17日(金) ○平成29年度関東ブロック第1回協議会(総会) 平成29年6月30日(金) ○平成29年度関東ブロック第2回協議会(研修会) 平成29年11月10日(金) ○平成29年度第1回関東考古学フェア実行委員会 平成29年4月12日(水) ○平成29年度第2回関東考古学フェア実行委員会 平成29年5月24日(水) ○平成29年度第3回関東考古学フェア実行委員会 平成29年7月9日(日) ○平成29年度第4回関東考古学フェア実行委員会 平成29年10月11日(水) ○平成29年度第5回関東考古学フェア実行委員会 平成29年12月13日(水) ○平成29年度第6回関東考古学フェア実行委員会 平成30年3月7日(水) ○コンピュータ等研究委員会関東ブロック地区委員会第1回会議 平成29年7月7日(金) ○コンピュータ等研究委員会関東ブロック地区委員会第2回会議 平成30年3月9日(金)	ホテルメルパルク横浜 3名参加 山口県埋蔵文化財センター 1名参加 東京都埋蔵文化財センター 3名参加 東京都埋蔵文化財センター 3名参加 ウィンクあいち 2名参加 ポートプラザちば 6名参加 茨城県立歴史館 3名参加 東京都教育庁地域教育支援部管理課大塚分室 2名参加 東京都教育庁地域教育支援部管理課大塚分室 2名参加 東京都江戸東京博物館 大ホール 5名参加 東京都教育庁地域教育支援部管理課大塚分室 2名参加 公益財団法人千葉県教育振興財団 本部 3名参加 東京都教育庁地域教育支援部管理課大塚分室 2名参加 東京都教育庁地域教育支援部管理課大塚分室 2名参加 公益財団法人とちぎ未来づくり財団 埋蔵文化財センター 1名参加

1-2 労働者派遣事業（収益事業）

埋蔵文化財の発掘調査等に必要な労働者を派遣することにより、発掘調査等の円滑な実施に寄与するため、以下の事業を実施した。

番号	新規 又は 継続	実施の理由	業 務 名 (市 町 村 名)	委 託 者	業 務 内 容	金 額 (消費税を除く) (円)
1	新規 継続	落札他による	埋蔵文化財調査に伴う労働者派遣業務委託(流山市ほか)	千葉県	発掘・整理	239,248,250
		合 計				239,248,250

2 社会教育等支援事業（公益目的事業） 及び 県立施設における利用者サービス事業等（収益事業）

(1) 「房総のむら」指定管理業務受託に係る事業

千葉県教育委員会からの指定を受け、房総のむら（千葉県印旛郡栄町龍角寺1028）の管理運営を行った。

ア 契約期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日（5年間）

イ 指定管理契約金額 2,062,000千円（税込）

（内訳 H26：412,400千円 H27：412,400千円 H28：412,400千円 H29：412,400千円 H30：412,400千円）

ウ 利用状況等（総括）

	H29年度	H28年度	前年度比
開館日数	306	306	0
入館者数	249,803	239,902	9,901
うち有料	59,858	60,579	△721
うち無料	189,945	179,323	10,622
団体数	661	692	△31
団体入館者数	42,672	46,495	△3,823
個人入館者数	207,131	193,407	13,724
外国人入場者数	6,565	6,424	141
うち台湾	1,942	1,771	171
うち韓国	539	378	161
うちその他	4,084	4,275	△191
体験者数	107,855	132,233	△24,378
うち当日体験	63,131	75,434	△12,303
うち予約体験	7,841	10,804	△2,963
うち団体体験	36,883	45,995	△9,112
ロケ使用回数	28	26	2
うち映画	2	3	△1
うちテレビドラマ	7	5	2
うちCM	3	1	2
うちその他	16	17	△1

(2) 「鴨川青年の家」指定管理業務受託に係る事業

千葉県教育委員会からの指定を受け、鴨川青年の家（千葉県鴨川市太海122-1）の管理運営を行った。

ア 契約期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日（5年間）

イ 指定管理契約金額 511,653,635円（税込）

（内訳 H28：101,765,000円 H29：101,765,454円 H30：101,765,454円 H31：102,707,727円 H32：103,650,000円）

ウ 利用状況等（総括）

	H29年度	H28年度	前年度比
開所日数	347	347	0
利用者数	69,301	73,907	△4,606
うち宿泊者	37,174	41,421	△4,247
団体数	537	481	56
うち個人	3	5	△2
うち団体	534	476	58
カッター利用者数	7,481	8,840	△1,359
カッター利用延べ艇数	307	367	△60
シーカヤック利用者数	2,092	1,035	1,057
シーカヤック利用延べ艇数	1,031	529	502
創作活動参加者数	2,685	3,810	△1,125
創作活動参加団体数	54	70	△16

3 千葉県スポーツ振興基金の管理運営事業（公益目的事業）

千葉県スポーツ振興基金の運用益による継続的な財源の下、県内のスポーツ団体等への助成を通じ、千葉県の生涯スポーツ及び競技スポーツの振興を図った。

事業名	事業概要		
千葉県スポーツ振興基金の管理運営	本県のスポーツ事業やレクリエーション活動の振興を図るため、スポーツ振興基金の管理運営に関する業務を実施した。		
	(1) 造成事業		
	ア 造成状況		
	県・市町村出捐金	0円	
	企業・団体・個人などの民間寄附	62,587円	
	記念品付募金（クオカード等）	1,218,087円	
	<u>自動販売機手数料</u>	<u>1,754,393円</u>	
	合計	3,035,067円	
	イ 造成累計		1,232,774,122円・・・造成進捗率（61.6%）
	(2) 助成事業		
	助成状況		
	千葉県体育協会	1件	5,400,000円
	千葉県レクリエーション協会	1件	1,800,000円
	千葉県スポーツ推進委員連合会	1件	1,800,000円
	市町村	27件	5,400,000円
千葉県障がい者スポーツ協会	1件	500,000円	
<u>総合型地域スポーツクラブ</u>	<u>10件</u>	<u>1,159,073円</u>	
合計	41件	16,059,073円	
(3) 運営			
千葉県スポーツ振興基金募金推進委員会幹事会	(平成29年	4月21日)	
" 募金推進委員会	("	5月17日)	
" 助成事業説明会	("	9月8日)	
" 審査委員会	("	12月8日)	

4 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当財団では、理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、各規程及び各要綱等を整備し、これに基づき、具体的な取り組みを行っています。

また、当該規程等の運用状況について重要な不備がないか、管理部門及び事業部門において常時、相互チェックを行っています。

29年度の具体的な取り組みは次のとおりです。

1 内部監査

内部監査要綱に基づき、財団運営の適正かつ能率的な運営に資することを目的として、対象所属の事務の実施状況及び職員の服務状況を確認した。これによる特筆すべき注意等事項はなく、概ね適正であった。

なお、契約事務及び経理事務執行に当たって留意すべき点について周知徹底し、適切にかつ効率的に業務を執行することに努めた。

2 個人情報関係の監査

個人情報保護基本規程に基づき、監査員を編成し、監査計画により個人情報の適正管理について内部監査を実施するとともに、不適合事項及び改善を要する事項の相互確認を行い、適正な個人情報の取扱い等の確保に努めた。

3 コンプライアンス研修

個人情報の取扱いを主題として、各所属を対象に個人情報保護基本規程に基づく研修を実施し、職員の意識の向上に取り組んだ。